

第3次対がん10か年総合戦略（概要）

～がんの罹患率と死亡率の激減を目指して～

（平成16年度からの10か年）

【戦略目標】

進展が目覚ましい生命科学の分野との連携を一層強力に進め、がんのより深い本態解明に迫る。

基礎研究の成果を幅広く予防、診断、治療に応用する。

革新的ながんの予防、診断、治療法を開発する。

がん予防の推進により、国民の生涯がん罹患率を低減させる。

全国どこでも、質の高いがん医療を受けることができるよう「均てん化」を図る。

1. がん研究の推進

がんは、極めて複雑性に富んだものであり、発がんの要因やがんの生物学的特性、がん細胞の浸潤能・転移能やがんと宿主免疫応答等の関係など、その全貌が十分に解明されているとはいえない。

このため、がんの罹患率と死亡率の激減を目指し、以下のような分野の研究を重点的に推進する。

- （1）学横断的な発想と先端科学技術の導入に基づくがんの本態解明の飛躍的推進
- （2）基礎研究の成果を積極的に予防・診断・治療へ応用するトランスレーショナル・リサーチの推進
- （3）革新的な予防法の開発
- （4）革新的な診断・治療法の開発
- （5）がんの実態把握とがん情報・診療技術の発信・普及

2. がん予防の推進

- （1）がんの有効な予防法の確立

生活習慣、環境要因等の相互作用と発がんリスクとの関連等の研究により、がんの有効な予防法の確立を目指す。

(2) がん予防に関する知識の普及の促進

がん予防に関する知識を広く国民に周知していく。また簡便で効果的な禁煙支援方法を開発し、広く普及する。

(3) 感染症に起因するがん予防対策の充実

感染症に起因するがんの予防法を確立するとともに、感染の関与が明らかな肝がん、子宮頸がん、一部の胃がんや白血病の罹患率を減少させる。

(4) がんの早期発見・早期治療

新しい検診技術の開発、検診に携わる医療関係者の研修等による検診技術の向上、有効ながん検診の普及及び受診率の向上により、がん検診をさらに充実し、がんの早期発見・早期治療を進める。

3. がん医療の向上とそれを支える社会環境の整備

(1) がん研究・治療の中核的拠点機能の強化等

がん研究及び推進事業をより統一的に強力に推進するために情報の集積、発信拠点機能等の充実を図るとともに、将来のがん研究の中核となる人材の育成を行う。

(2) がん医療の「均てん化」

がん診療拠点病院の整備

国立がんセンター、地方中核がんセンター、大学病院に加えて、二次医療圏(364ヶ所)に1カ所程度を目安に地域がん診療拠点病院の整備について民間病院の参画を積極的に促しつつ進める。

がん専門医の育成

がんの手術療法、化学療法、放射線療法等に通じた各分野の専門医が協力して診療に当たることができるよう、臨床腫瘍医等のがんの専門医の育成を進める。

(3) がん患者等の生活の質(QOL)の向上

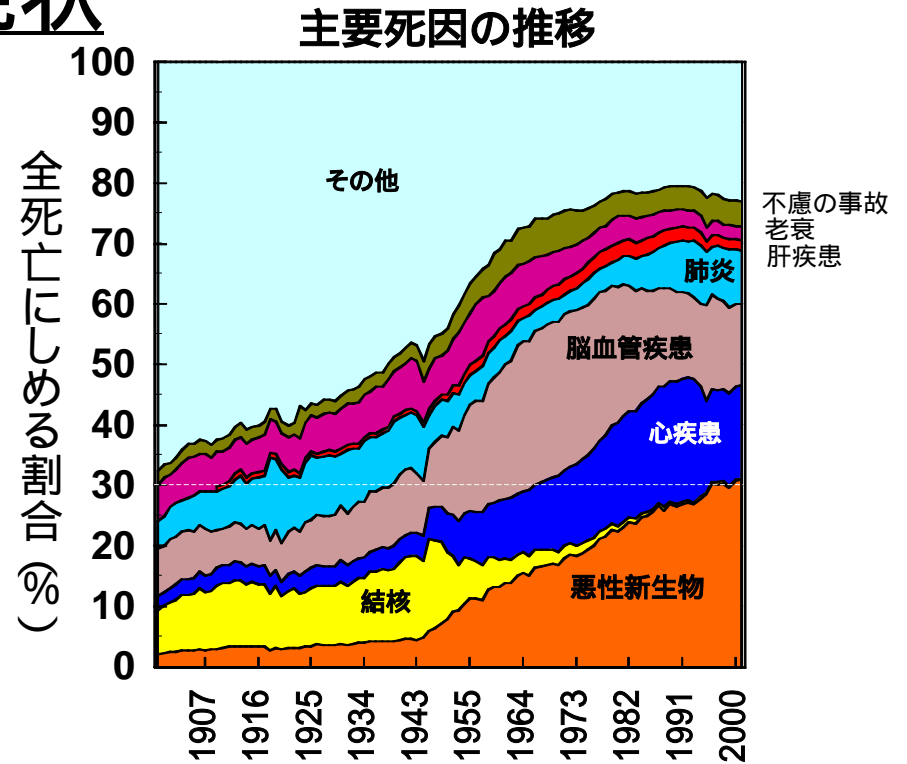
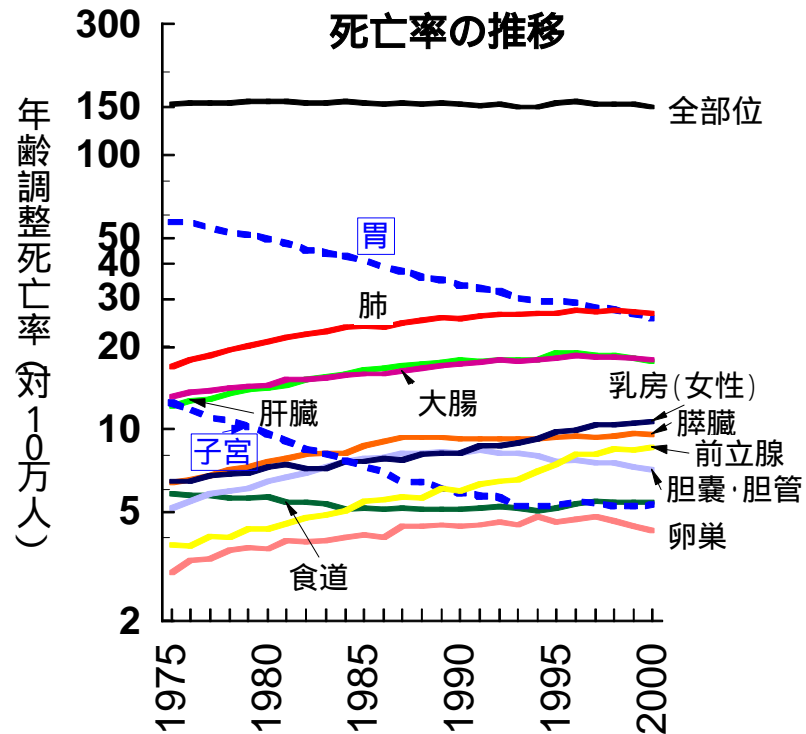
機能温存・機能再建療法の開発や緩和医療技術の開発を進め、がん患者の苦しみの軽減を目指す治療法等の普及を図るとともに、全国的に緩和医療を提供できる体制を整備する。

(4) 国際協力・国際交流の促進並びに産官学協力の推進

国際交流や、国際協力を進めることにより国際的な情報交換を推進するとともに、がんの基礎研究から得られた成果を速やかに臨床の現場に応用できるように産官学の連携をさらに推進する。

新たながん対策の推進

がんの現状



- 大腸・前立腺・乳がんなどの死亡率は上昇傾向
- 胃・子宮がんの死亡率の顕著な低下
- 高齢化の進行に伴うがん死亡率の上昇

欧米型のがんや

難治がんへの重点対応

1990年 全死因中 約27%
医療費中 約8%

2000年 全死因中 約31%
医療費中 約9%

がん対策の過去・現在・未来

平成16年度概算要求額: 50億円(一層の拡充を図るため約8億円の増額)

今までの対がん戦略

- 対がん10か年総合戦略(昭和59年~平成5年)
- がん克服新10か年戦略(平成6年~平成15年)

発がん機構等の解明が進歩
一部のがん抑制遺伝子の同定

早期診断技術の開発
ヘリカルCTによる肺がんの
早期発見

がん治療の進歩
非侵襲的手術法の開発

研究体制
既存の国立がんセンターや
大学などで研究

現状と課題

がん抑制遺伝子は同定された
が、どう予防や治療に結びつく
かは不明

膵がん、スキルス胃がんなど
難治がんの早期診断はいまだ
困難
また、欧米型のがんは増加傾向

技術は一部地域に限局

研究成果の臨床応用に時間が
かかるなどの問題も多い

今後の対応

第3次対がん10か年総合戦略
(平成16年~平成25年)

•ゲノム情報を取り入れた
がん予防法の確立
•個々人に最適なテーラー
メイド医療の確立

•難治がんの早期発見法を
開発
•がん予防の推進(生活習慣
改善の推進、検診技術の
開発など)

•全国的な均てん

•がん組織の収集・保存体制
の整備
•臨床応用研究の推進

平成16年度科学技術関係施策について

厚生労働省

平成16年度の科学技術分野の重点事項(総合科学技術会議)

研究基盤の強化による国力の充実



国際競争力の確保・強化による経済の活性化



少子高齢化などの諸課題に対応する安心・安全な社会の構築

平成16年度概算要求額
(NTT-B償還分含む)

・科学技術関係予算 1,567億円(15年度 1,340億円 対前年度比 16.9%増)
うち科学技術振興費 1,316億円(15年度 1,064億円 対前年度比 23.7%増)

重点事項

1. 最先端科学の活用による疾病の予防と診断・治療法の開発

(1) **新たながん対策の推進** 50億円(42億円)

- ・最先端科学の活用による本態解明
- ・基礎研究成果を積極的に予防・治療等へ応用するトランスレーショナル・リサーチの推進
- ・新しいがんの診断・治療法の開発

(2) **循環器系疾患等の生活習慣病対策の推進** 15億円(13億円)

2. 国民の健康上の安心・安全の確保

(1) **食品・医薬品等の安全にかかる研究の推進** 57億円(49億円)

(2) **医療安全の確保にかかる研究の推進** 20億円(17億円)

(3) **健康危機管理ネットワークの強化にかかる研究** 19億円(14億円)

- ・国際機関との連携等の情報基盤の整備
- ・国際的な健康危機管理対応ができる人材の養成

3. 医薬品・医療機器産業の国際競争力の確保

・**治験推進研究の充実** 17億円(6.5億円)

・疾患関連たんぱく質解析の推進 35億円(5億円)

・ナノメディシン関連研究推進 21億円(12億円)

・身体機能解析・補助・代替のための機器開発 7億円(7億円)

(注) ()内は平成15年度予算額